

次世代 IT 基盤実現に向けた CTCの新提案「Trusted Infrastructure」

昨年10月、伊藤忠テクノサイエンスとCRCソリューションズとの統合により誕生した伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)。新生CTCはこのほど、両社の経営リソースの結集によるシナジーを活かした新しいインフラSIの提案コンセプトとして、「Trusted Infrastructure (信頼できるITインフラ)」を打ち出した。これは、BCPやJ-SOX対応、コンプライアンス重視など、企業活動におけるITシステムの重要性の高まりを踏まえ、企業が抱える経営上の課題とITインフラに関する課題の両方を解決しようというものだ。

経営課題とIT課題の解決が 急務に

ITシステムは企業活動にとって必要不可欠なものとなり、その役割・カバー範囲・多様性は拡大の一途をたどっている。ITシステムへの依存度が高まるほど、システムに纏わるコストや運用負荷は高まる一方である。企業が抱える今日的「IT課題」がそこにある。

さらに、昨今の企業を取り巻く環境の変化は、対応しなければならない新たな課題をも惹起している。例えば、日本版SOX（金融商品取引法）に伴う内部統制の確実な実施、M & Aによる経営基盤の迅速な統合、災害発生時における事業継続確保、企業の重要資産である機密情報に対するセキュリティ強化などで、それらは決してITの範囲に収まるものではない。

このような現在の市場動向を反映した「経営課題」は、企業の永続性や企業価値に影響を及ぼす可能性を強く帯びているため、業務・システムの両面において適切な対応が求められている。

CTCからの新提案 「Trusted Infrastructure」

CTCは、これまで多くの企業にITシステムを導入してきた実績、更にはCRCソリューションズとの経営統合によるシナジーを活かし、現在企業が抱える経営課題を踏まえた「ITシステムのあるべき姿」を追求、新しいインフラSIの形（コンセプト）として、「Trusted Infrastructure (信頼できるITインフラ)」(図1)を提唱している。

Trusted Infrastructureについてス



伊藤忠テクノソリューションズ(株)
プロダクトマーケティング室
ストラテジックアプリケーション推進部
部長 三島 暢之氏

トラテジックアプリケーション推進部の三島暢之部長は、「IT課題」と「経営課題」は個別に対応するべきで

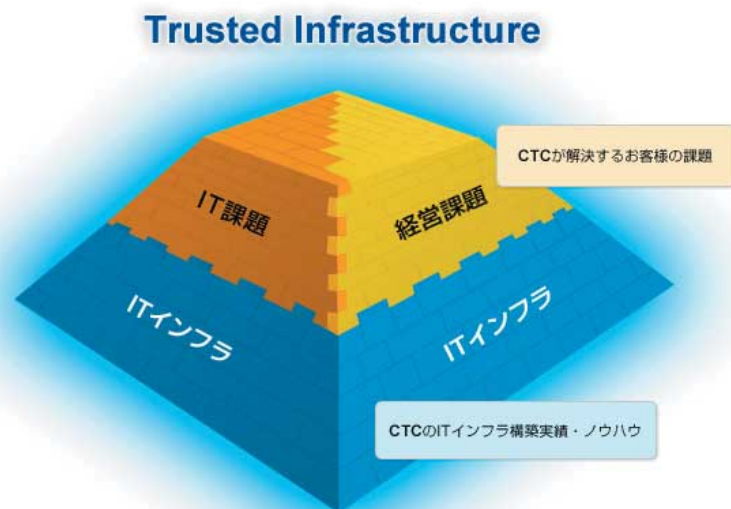


図1 Trusted Infrastructure 概念図

はなく、ITシステムの基盤となる『インフラ』に視点を置き、解決すべきです。従来型の業務効率性向上・コスト削減などの“守り”のITシステムに加え、継続的にビジネスを実施し勝ち残っていくための“攻め”を目的としたITシステムの構築が、今後の企業活動には必須要件です。そして、その実現には『IT基盤の統合』と、その『信頼性確保』が重要なポイントとなるのです。これを実現するのが、CTCが提案する『Trusted Infrastructure』です。」としたうえで、「コンサルティングから設計・開発・導入、運用・保守、そしてデータセンタ等のアウトソーシングに至るまで、お客様のITライフサイクルを支えるために必要な機能を全方位的に有するSIerとして、お客様の経営課題に即した最適なIT基盤をお客様と共に考え、ご提供させていただきます。」と語っている。

Trusted Infrastructureが必要とされる背景は日本のIT市場の特殊性とITの質的变化

Trusted Infrastructureが必要とされる背景について、ストラテジックインフラマーケティング課の照井一由課長は、「日本のIT市場の特殊性」と「ITの質的变化」を指摘し、次のように述べている。

「まず一つにはITシステムの構築に際して、米国の場合は企業自身が実行する範囲が大きいのに対し、日本ではCTCのようなSIerがシステム構築の大部分を支援しながら顧客と二人三脚でシステム構築するとい

う、構造的違いがあげられます。

次に、ITの質的变化が起きていることがあげられます。従来の業務効率化というIT導入の目的に加え、J-SOX、BCP、セキュリティ問題などの経営を取り巻く環境の変化に対し、ITシステムも適切に対応していく必要性が生じています。SIerはこのような環境変化に柔軟且つ適切に対応していく必要があるという点です。

CTCのコアコンピタンスは、米国を始めとする最新のIT動向を、日本のIT市場を鑑み独自にカスタマイズし、お客様にお届けすることです。経営環境の変化に対し、中長期視点での適切なITインフラをご提供できるのは、このような特性を持つ弊社だけだと自負しております。」

重要ポイントは、「統合IT基盤」と「信頼性確保」

それでは、CTCの新提案コンセプトであるTrusted Infrastructureについて、もう少し詳しく紹介しよう。CTCは、Trusted Infrastructureの重要なポイントとして、「IT基盤の統合」と「信頼性確保」をあげている。

1990年代から始まったオープン



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
プロダクトマーケティング室
ストラテジックインフラ推進部
ストラテジックインフラマーケティング課
課長 照井 一由氏

化の波は、企業内に数多くの個別システムの乱立と、それに伴うシステムの維持管理コストの増大や、人材不足といったITシステム導入に起因する課題をもたらした。しかし昨今、仮想化やGrid、SOA（サービス指向アーキテクチャ）といった最新技術の登場によって“ITシステムの統合”が実現され、これらIT導入に起因する課題は解決の方向に向かっている。

こうした背景を踏まえ、CTCではアプリケーションは従来どおり個別最適化しながらも、ITインフラは全体最適することで、コスト削減や人材不足問題を解決する考え方を「IT統合基盤」と定義している（図

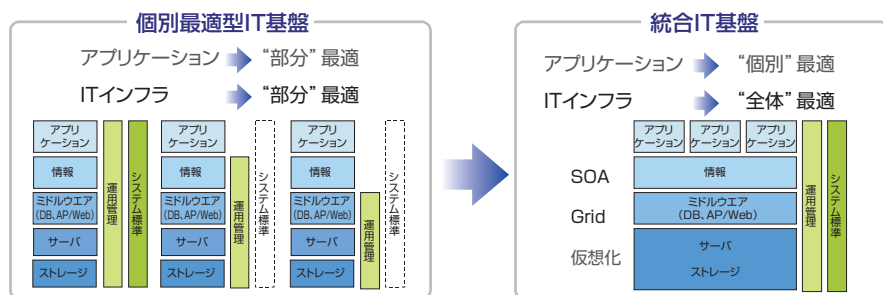


図2 ITインフラの全体最適化を実現する統合IT基盤



伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 プロダクトマーケティング室
 ストラテジックアプリケーション推進部
 ストラテジックアプリケーションマーケティング課
 課長 落合 仁氏

2)。しかし「ITシステムの統合」はシステムの集中化によって実現されるため、ITシステムの停止は、その上で実行されている全ての業務停止を意味する。したがって、統合されたITシステムに対する「信頼性確保」は今まで以上の非常に重要なポイントとなる。

「国内SIerは、「スピード経営」、「コスト削減」、「人材不足」の解決策として『ITシステムの統合』を位置づけています。これに対しCTCは、それだけでは不十分であり、経営レベルでの対応が求められる「企業コンプライアンス」、「法規制対応」等の要素、そして安定的にシステムを利用可能とする要素もシステム基盤に組み入れる必要があると考えています。それこそが、お客様が真に求めているシステムであり、SIerに期待されている提案内容であると考えます(図3)。」(ストラテジックアプリケーションマーケティング課 落合仁課長)

「各社から出される提案内容はどれも似通っており、採用の決め手は

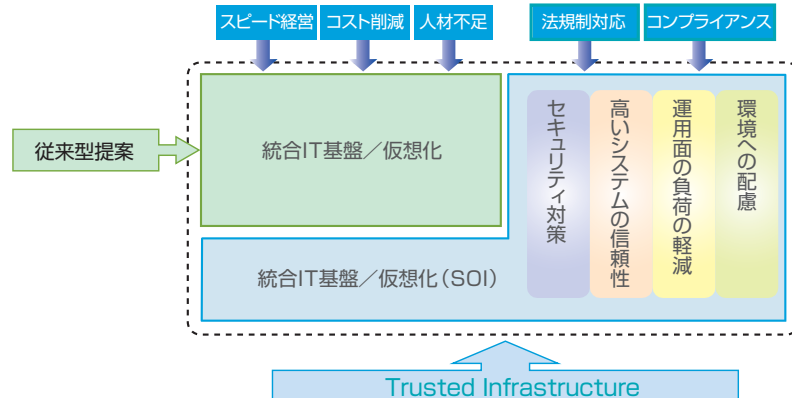


図3 Trusted Infrastructureによる他社との差異化

価格」という声をよく耳にするが、CTCのTrusted Infrastructureコンセプトに基づく提案内容は、顧客の注目を集めるに違いない。

Trusted Infrastructureの実現に向けたCTCの取組みと強み

CTCでは、マルチベンダ環境でのインフラシステム導入に強みを持つ特色を活かしながら、今後の社会動向の変化に応じた企業活動を支援するため、技術検証やサービス開発を積極的に行うとしている。

「真のTrusted Infrastructureを実現するためには、個々の製品・技術ではなくITシステムに関連する全ての構成要素について検討する必要があります。

例えばいくら堅牢性の高いセキュ

アO/Sを導入しても、データセンタの入退室管理がずさんな場合、セキュリティレベルは大きく低下してしまいます。」(ストラテジックインフラマーケティング課 照井一由課長)

CTCは、米国シリコンバレーの先進ベンダに代表される様々な製品・技術をTSC(テクニカルソリューションセンタ)で組み合わせ検証し、さらにQCC(クオリティコントロールセンタ)で品質を高めることによって、企業のITインフラ構築に必要な大部分の要素を提供することが可能だ(図4)。しかも単に製品・技術だけでなく、設計・構築から移行・導入、運用・保守、データセンタまで、ITライフサイクル全般をワンストップで提供することができる。

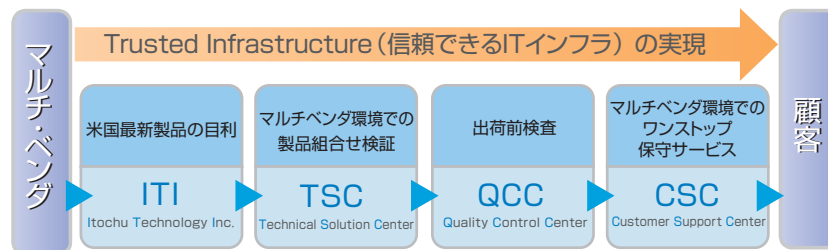


図4 Trusted Infrastructureの実現に向けたCTCグループの取組み

Trusted Infrastructureの展開

CTCが提供しているTrusted Infrastructureの例を図5に示す。

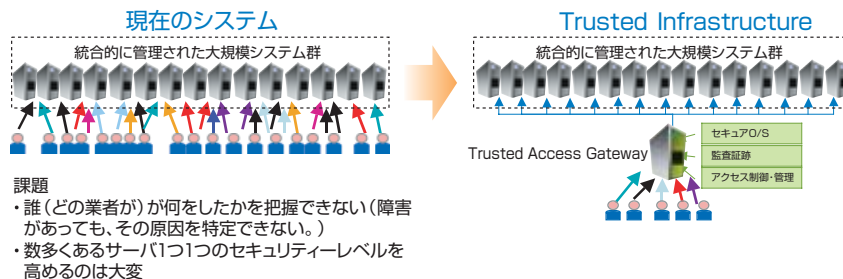
例1は、IT基盤の統合の際に、「アクセス制御・管理」、「監査証跡」、「セキュアO/S」の要素を組み合わせることで、セキュリティレベルの飛躍的な向上を実現する例である。

例2は、従来のオフィス環境におけるクライアント端末のID/パスワード管理に加え、死角になりがちなデータセンター内の管理者パスワード管理を徹底することで情報漏洩を防止しようというもので、データセンターを含めた全体のID管理ポリシーを策定し、統合的にID管理することにより高次元でのセキュリティを確保した例である。

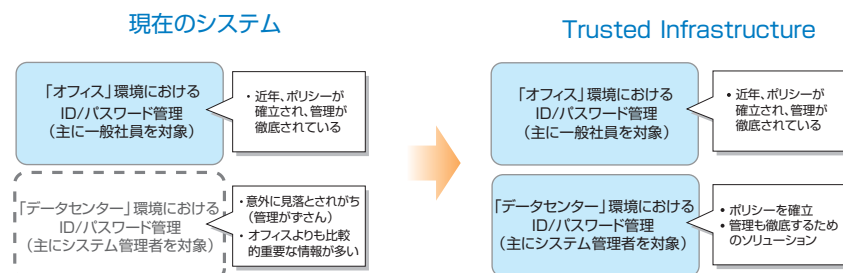
また例3は、統制環境の有効性を確保するための例（メールフォレンジクス）である。企業ポリシーに準じ必要な情報を効率的にストレージに振り分け、適切にメールデータを暗号化し、改ざんの危険性から防御するとともに、問題の証拠となるメールを高速に検索し追跡している。これにより、問題が発生した後の迅速な原因究明と、不正の抑止効果を容易に実現することが可能だ。

CTCでは、Trusted Infrastructureのコンセプトに基づくITインフラを迅速且つ安全な導入を実現するため、必要な要素製品の組合せを予め検証し、運用を行うための必要なテンプレートを取りまとめ、提供していく。

【例1】システム統合環境における アクセス制御・管理+監査証跡ソリューション+セキュアO/Sソリューション



【例2】データセンター内の管理者パスワード管理の例



【例3】統制環境の有効性を確保するためのIT利用例 メールフォレンジクスソリューション

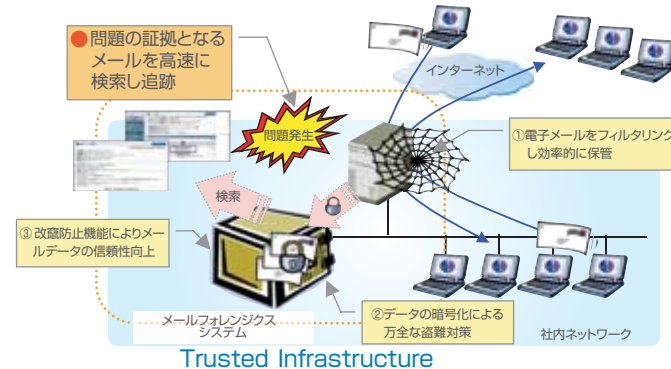


図5 Trusted Infrastructureの例

「Trusted Infrastructureを実現するために、CTCは、顧客企業のシステムに必要な要素を順次ストレスなく展開できるようなコンポーネントとして、“アクセス管理”、“ストレージ”、“データ保全”を用意しております。」（ストラテジックアプリケーション推進部 三島暢之部長）

以上、CTCが打ち出した次世代のITインフラの新提案コンセプト「Trusted Infrastructure」の概要を紹介した。同社ではTrusted Infrastructureサイト (<http://www.ctc-g.co.jp/sol/ti/>) において、事例を含め逐次発信していくとしており、今後の拡充が期待される。